有 価 証 券 報 告 書

事業年度　　自　2019年４月１日
（第４期）　　至　2020年３月31日

NCホールディングス株式会社

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

第4期 有価証券報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【沿革】 …… 4
３ 【事業の内容】 …… 6
４ 【関係会社の状況】 …… 7
５ 【従業員の状況】 …… 7
第２ 【事業の状況】 …… 9
１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 …… 9
２ 【事業等のリスク】 …… 10
３ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 11
４ 【経営上の重要な契約等】 …… 16
５ 【研究開発活動】 …… 16
第３ 【設備の状況】 …… 17
１ 【設備投資等の概要】 …… 17
２ 【主要な設備の状況】 …… 17
３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 17
第４ 【提出会社の状況】 …… 18
１ 【株式等の状況】 …… 18
２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 21
３ 【配当政策】 …… 23
４ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 24
第５ 【経理の状況】 …… 35
１ 【連結財務諸表等】 …… 36
２ 【財務諸表等】 …… 73
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 81
第７ 【提出会社の参考情報】 …… 82
１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 82
２ 【その他の参考情報】 …… 82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 83

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年６月24日
【事業年度】	第４期(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)
【会社名】	ＮＣホールディングス株式会社
【英訳名】	NC Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　梶　原　浩　規
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町一丁目７番７号
【電話番号】	０３―６８５９―４６１１
【事務連絡者氏名】	管理本部長　　村　田　秀　和
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区鍛冶町一丁目７番７号
【電話番号】	０３―６８５９―４６１１
【事務連絡者氏名】	管理本部長　　村　田　秀　和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第１期	第２期	第３期	第４期
決算年月		2017年３月	2018年３月	2019年３月	2020年３月
売上高	(千円)	10,880,742	13,417,229	13,337,577	13,949,994
経常利益	(千円)	235,298	887,559	766,617	904,863
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△122,014	△291,358	701,580	509,215
包括利益	(千円)	313,117	△56,461	603,784	121,175
純資産額	(千円)	7,588,981	7,160,842	7,741,668	7,749,662
総資産額	(千円)	12,452,405	15,403,174	16,240,840	15,882,963
１株当たり純資産額	(円)	1,139.33	1,116.24	1,215.48	1,230.01
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	△19.02	△45.42	109.46	80.04
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	58.7	46.5	47.7	48.8
自己資本利益率	(%)	△1.67	△4.03	9.42	6.57
株価収益率	(倍)	－	－	4.7	7.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△756,325	△962,287	2,652,633	720,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	263,113	△72,594	△228,878	△349,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△214,598	1,306,892	△1,271,835	339,699
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,079,944	3,351,775	4,503,847	5,213,583
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	279 〔137〕	289 〔126〕	328 〔80〕	390 〔87〕

(注) １．当社は、2016年４月１日設立のため、それ以前に係る記載はしておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、第１期及び第２期は１株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第３期及び第４期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第１期及び第２期は親会社株主に帰属する当期純損失のため株価収益率は記載しておりません。
５．第１期(2016年４月１日から2017年３月31日まで)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本コンベヤ㈱の連結財務諸表を引き継いで作成しております。
６．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第３期の期首から適用しており、第２期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第１期	第２期	第３期	第４期
決算年月		2017年３月	2018年３月	2019年３月	2020年３月
営業収益	(千円)	222,468	631,052	314,920	372,260
経常利益	(千円)	74,950	481,618	84,087	83,975
当期純利益	(千円)	52,044	457,848	67,808	76,470
資本金	(千円)	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000
発行済株式総数	(株)	6,416,046	6,416,046	6,416,046	6,416,046
純資産額	(千円)	6,730,858	7,188,334	7,233,184	7,196,473
総資産額	(千円)	6,786,455	7,223,069	7,386,314	7,364,967
１株当たり純資産額	(円)	1,049.14	1,120.52	1,135.65	1,142.21
１株当たり配当額 (うち１株当たり 中間配当額)	(円) (円)	－ (－)	－ (－)	10 (－)	10 (－)
１株当たり当期純利益	(円)	8.11	71.37	10.58	12.02
潜在株式調整後１株当たり 当期純利益	(円)	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	99.2	99.5	97.9	97.7
自己資本利益率	(%)	0.77	6.60	0.94	1.06
株価収益率	(倍)	111.3	10.7	48.4	49.8
配当性向	(%)	－	－	94.5	83.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	3 〔0〕	2 〔2〕	10 〔1〕	11 〔2〕
株主総利回り (比較指標：TOPIX)	(%) (%)	60.2 102.3	51.0 118.5	34.8 112.5	41.2 101.9
最高株価	(円)	1,770	1,000	841	740
最低株価	(円)	806	741	368	407

(注) １．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
２．第１期及び第２期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第３期の期首から適用しており、第２期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
５．最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
６．当社は、2016年４月１日設立のため、それ以前に係る記載はしておりません。

２　【沿革】

年月	概要
2016年４月	日本コンベヤ株式会社(現連結子会社)が単独株式移転により当社を設立。東京証券取引所市場第一部に上場。 (日本コンベヤ株式会社は2016年３月に上場廃止)
2016年６月	エヌエイチパーキングシステムズ株式会社、キャリアスタッフネットワーク株式会社(現連結子会社)について、現物配当により日本コンベヤ株式会社から株式を取得し当社の直接の子会社となる。
2016年11月	キャリアスタッフネットワーク株式会社がNCシステムソリューションズ株式会社に商号変更。
2017年12月	エヌエイチパーキングシステムズ株式会社の株式14%を日立造船株式会社から取得し当社の完全子会社となる。
2018年４月	エヌエイチサービス株式会社(現連結子会社)について、現物配当によりエヌエイチパーキングシステムズ株式会社から株式を取得し当社の直接の子会社となる。
2018年７月	日本コンベヤ株式会社とエヌエイチパーキングシステムズ株式会社が日本コンベヤ株式会社を存続会社として合併。
2019年４月	日本コンベヤ株式会社が丹那アグリソーラ―エナジー合同会社の全持分を取得、連結子会社となる。
2019年11月	日本コンベヤ株式会社が関西電機工業株式会社の全株式を取得、連結子会社となる。

また、2016年４月１日に単独株式移転により当社の完全子会社となった日本コンベヤ㈱の沿革は、以下のとおりであります。

（参考：2016年４月までの日本コンベヤ㈱（株式移転完全子会社）の沿革）

年月	概要
1949年５月	大阪府布施市(現東大阪市)に株式会社日本コンベヤー製作所として設立。
1953年２月	東京都千代田区に営業所(現東京支社)を開設。
1959年４月	日本コンベヤ株式会社に商号変更。
1961年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
1962年７月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
1963年12月	大阪府大東市に大東工場(後の本社工場)を新設。
1965年２月	本社を布施市から大東市に移転。
1968年11月	日本コンベヤ工事株式会社を設立。
1971年５月	東京支社を東京都中央区に移転。
1981年９月	兵庫県神崎郡香寺町（現姫路市香寺町）に姫路工場を新設。
1982年３月	東京、大阪証券取引所市場第一部に指定。
1989年８月	本社内に賃貸物流倉庫棟を新設。
1990年１月	大阪市北区に大阪支店を開設。
1991年４月	福岡市博多区に福岡事務所(現福岡営業所)を開設。
1991年12月	東京テックサービス株式会社を設立。
1991年12月	有限会社テックシステムサービスを設立。
1997年11月	有限会社テックシステムサービスを組織変更し、株式会社テックシステムサービスを設立。
2001年４月	本社工場を姫路工場へ集約移転。
2002年３月	日本コンベヤ工事株式会社を吸収合併。
2003年３月	大阪支店を廃止。
2004年３月	本社および賃貸物流倉庫棟の信託設定ならびに信託受益権を譲渡。
2006年２月	日立造船株式会社と立体駐車装置事業統合に関する「事業統合基本合意書」締結。
2006年４月	日立造船株式会社より立体駐車装置事業を譲受けたエヌエイチパーキングシステムズ株式会社に資本出資。
2006年７月	エヌエイチパーキングシステムズ株式会社に立体駐車装置事業を譲渡。 東京支社を東京都港区に移転。
2010年７月	Nippon Conveyor Vietnam Co., Ltd.(現非連結子会社)を設立。
2011年４月	株式会社テックシステムサービスと東京テックサービス株式会社が合併、エヌエイチサービス株式会社(現連結子会社)に商号変更。
2013年３月	ＴＣＳホールディングス株式会社と資本業務提携。
2013年９月	キャリアスタッフネットワーク株式会社(現連結子会社)の株式を株式交換により取得。
2013年12月	NH Parking Systems Taiwan Co., Ltd.(現非連結子会社)を設立。
2014年10月	東京支社を東京本部に名称変更。
2016年３月	東京証券取引所市場第一部の上場廃止。

３　【事業の内容】

当社は、2016年４月１日に単独株式移転により日本コンベヤ株式会社の完全親会社である持株会社として設立され、子会社等の経営管理及びそれに附帯する業務を行っております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社６社及び関連会社１社により構成され、コンベヤ関連及び立体駐車装置関連の製作、販売及び工事の施工、情報サービス関連および太陽光発電システム関連の販売及び工事の施工を主要な事業としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

コンベヤ関連・・・・・・日本コンベヤ株式会社（特定子会社）がベルトコンベヤ及び附帯機器の製作、据付、販売をしております。製作のうち設計業務の一部についてはNippon Conveyor Vietnam Co., Ltd.が行っております。

立体駐車装置関連・・・・日本コンベヤ株式会社（特定子会社）が立体駐車装置の製作、販売及び関連工事の施工、日本コンベヤ株式会社（特定子会社）及びエヌエイチサービス株式会社が保守・点検・運営管理を行っております。また、日本コンベヤ株式会社（特定子会社）がNH Parking Systems Taiwan Co., Ltd.に対して部品等を販売し、海外向の立体駐車装置の販売を行っております。

情報サービス関連・・・・・NCシステムソリューションズ株式会社が情報サービス事業を行っております。

太陽光発電システム関連・・日本コンベヤ株式会社（特定子会社）、丹那アグリソーラーエナジー合同会社が太陽光発電所の分譲販売を、日本コンベヤ株式会社（特定子会社）、関西電機工業株式会社が太陽光発電システム機器の販売、据付を行っております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

注. 日本コンベヤ株式会社（特定子会社）が2019年４月２日に丹那アグリソーラーエナジー合同会社を取得、また2019年11月29日に関西電機工業株式会社の全株式を取得しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

以上の記載事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 日本コンベヤ株式会社 ※3,4	東京都千代田区	3,851,032	コンベヤ関連、立体駐車装置関連及び太陽光発電システム関連	100.0	—	経営管理及び附帯業務。 役員の兼任…1名
(連結子会社) ＮＣシステムソリューションズ株式会社	東京都千代田区	100,000	情報サービス関連	100.0	—	経営管理及び附帯業務。 役員の兼任…1名
(連結子会社) エヌエイチサービス株式会社	東京都千代田区	11,000	立体駐車装置関連	100.0	—	経営管理及び附帯業務。 役員の兼任…2名
(連結子会社) 関西電機工業株式会社	大阪府東大阪市	22,000	太陽光発電システム関連	100.0 (100.0)	—	経営管理及び附帯業務。 役員の兼任…なし
(連結子会社) 丹那アグリソーラエナジー合同会社	東京都千代田区	10	太陽光発電システム関連	100.0 (100.0)	—	経営管理及び附帯業務。 役員の兼任…なし
(その他の関係会社) ＴＣＳホールディングス株式会社	東京都中央区	100,000	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	—	33.3 (32.0)	資本業務提携。 役員の兼任…2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。
2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
3 特定子会社であります。
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 ① 売上高 12,754,114千円
② 経常利益 789,411 〃
③ 当期純利益 501,968 〃
④ 純資産額 6,941,326 〃
⑤ 総資産額 13,643,616 〃
5 日本コンベヤ株式会社が2019年4月2日に丹那アグリソーラーエナジー合同会社の全持分を取得、また2019年11月29日に関西電機工業株式会社の全株式を取得しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンベヤ関連	99 〔12〕
立体駐車装置関連	184 〔48〕
情報サービス関連	45 〔19〕
太陽光発電システム関連	36 〔1〕
全社(共通)	26 〔7〕
合計	390 〔87〕

(注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5. 前連結会計年度末に比べ従業員が62名増加しております。主な理由は、関西電機工業株式会社を子会社化したこと及び業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11 〔2〕	43.2	2.0	6,252

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	11 〔2〕
合計	11 〔2〕

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当期の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託社員を含み、派遣社員は除いております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、ＪＡＭ日本コンベヤ労働組合が組織されており、組合員数は2020年３月31日現在73名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループを取り巻く環境は、政府主導の施策や堅調な企業収益を背景とする設備投資は底堅さを維持しておりましたが、建設業における労働者不足の問題、新型コロナウイルスの感染拡大等により、不安定要素が残っております。

そうしたなかで、当社グループは経営計画に基づき、各事業においてエンジニアリングとメンテナンスを一層強化し、お客様に信頼され、選ばれるメーカーを目指して、下記の事項に取り組み、安定した収益計上できる体制を構築し、社会貢献、企業価値の向上に努めてまいる所存です。

①コンベヤ事業の収益の安定化

新規事業開発室を立ち上げ、新製品の投入等による拡販、既往納入先への部品営業注力等により、販売拡大を図ります。昨年から取り組んできたコストダウンのための調達ルートの最適化の基盤が確立し、今後さらに収益管理体制を強化し、収益の安定化を図ります。

②立体駐車装置事業の再構築

企画、施工工事からメンテナンスにいたるまでの全領域において営業力の強化等のため組織を再構築し、新規顧客の獲得を進めてまいります。特にメンテナンス分野においては、協力会社を含めた全国的なネットワークを構築し、通常メンテナンスのみならず、お客様の安全確保を第一に予防保全工事を積極的に推進し、収益拡大に取り組んでまいります。

③物流装置事業の確立

グループ各社に蓄積された技術を活用し、大型・重量物の搬送分野における事業基盤の確立を進めてまいりました。今後は更なる収益力の向上・強化に取り組んでまいります。

④再エネソリューション事業

太陽光発電事業は再エネソリューション事業と名称を変え、太陽光発電に限らず再生エネルギー全般へ領域を拡大し、エンジニアリングからメンテナンスまで一貫したサービスが提供できるよう体制の充実を図ります。特に、メンテナンス分野の一層の収益向上を図るため関西電機工業株式会社との連携を強化し業容の拡大を目指します。

⑤人的資源の活用・育成、環境の整備

業容の拡大に必要な人材を確保するため、国籍、性別、年齢によらず多様な人材を幹部候補として採用し、教育・育成し登用してまいります。

⑥コーポレートガバナンス体制強化と内部統制の充実

資本市場の要請に応えていくため、さらなるコーポレートガバナンス強化を行なってまいります。その一環といたしまして、取締役８名中、社外取締役を５名、内独立役員を４名とするなど透明性の高い経営を目指しています。

また、経営にあたる取締役と株主の皆様とのより一層の価値共有を進め、当社のガバナンス強化と中長期的な企業価値向上を目的として、報酬の一部を株式で支払う株式報酬制度を採用しております。

内部統制については、「コンプライアンス意識の向上」「社内規程、手順書の整備」および「内部統制、監査機能の強化」等に取り組んでまいりました。今後も引き続き、社員教育・業務体制の整備、改善により社内システムをさらに充実させるとともに、企業の社会的責任の意識向上・実践に努めてまいります。

また、当社の主要な子会社である日本コンベヤ株式会社並びにエヌエイチサービス株式会社におきましては、執行役員制を導入し、経営と業務執行を原則分離するとともに責任を明確化し、より迅速な意思決定がなされる体制としました。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

当社グループは、お客様との個別契約に基づき受注する案件が多く、請負金額が大きい工事等の重要な案件については、応札時や受注契約時をはじめ、プロジェクト開始後も本社と事業部門でリスク分析やリスク対応等の十分な検討を行っています。しかし、当初想定できなかった政治・経済情報の変動等による資材費や労務費の高騰、設計変更や工程の混乱等によって、当初見積り以上コストが膨らみ、当該案件の収益悪化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

今後新型コロナウイルス感染拡大の影響としては、コンベヤ関連、立体駐車装置関連ともに、購入品価格の上昇、納期遅延、工事関係の労務費の値上がり、工事遅れ、発注の遅れ等の可能性があり、収益に重要な影響を及ぼす可能性が有ります。

加えて、コンベヤ関連、立体駐車装置関連ともに、依然として価格競争が激しく、コストダウンに努めていますが、採算面で厳しい案件があります。鉄構品の製作では鋼材等の原材料価格の変動が原価の一部に影響します。コンベヤプラントの大型案件などでは完成までに長期間を要し、客先事情等で納期が延期されることがあります。工事契約案件については工事進行基準を適用しておりますが、安定的な事業である立体駐車装置のメンテナンスやコンベヤ部品販売等以外では工事の進捗状況により売上高や利益が変動することがあります。海外向けの案件では外貨建ての決済があり、海外調達の仕入れとバランスさせること等により為替リスクの回避に努めていますが、為替変動の影響を受けます。他社との製品上の競合関係において、より有利な地位を占めるために、自社単独または他社との共同による新機種の開発に取り組んでおりますが、目的どおりの新機種を開発できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、他社との提携について、販売、調達、開発などで、提携による結果を享受できない可能性もあります。

情報サービス関連においても、ＴＣＳホールディングスグループ各社との連携を深め、ノウハウ構築による拡大が図れない場合は、規制緩和に対応できないリスクがあります。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による景気の後退により客先におけるＩＴ開発投資の削減・延期などが生じた場合、収入が減少する可能性があります。

太陽光発電システム関連の機器の販売及び太陽光発電所ディベロップ事業については、政府のエネルギー政策、固定価格買取額により変動する可能性があります。

(2) キャッシュ・フローの異常な変動に係るもの

当社グループは、事業を行う上で必要となる運転資金や成長のための投資資金を、営業キャッシュ・フローを主とした内部資金だけでなく金融機関からの借入などの外部資金を有効に活用しています。資金の流動性については、当期末現在5,213,583千円の現金及び現金同等物を有しています。足元では新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に備え、手元流動性と資金調達枠の確保に努めます。

なお、コンベヤ案件及び立体駐車装置の大型案件につきましては、受注から納品、代金回収まで長期間を要するものが多く、このような案件の入金条件、時期によって、営業活動によるキャッシュ・フローが大きく変動することがあります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計期間より、「人材派遣関連」としていた報告セグメント情報を「情報サービス関連」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

①財政状態及び経営成績の状況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年までは穏やかな景気回復は継続したものの、米中の通商問題の長期化や英国のEU離脱問題等を背景に景況感が悪化し、度重なる自然災害、2019年10月1日に実施された消費税増税、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、消費の低迷や先行き不透明感が強まり、景気の減速が鮮明となりました。

当社グループでは、お客様に信頼され選ばれるメーカーとして進化し続けるため、2018年3月に策定した基本方針に基づき、エンジニアリング事業の収益力強化、立体駐車装置関連事業における市場シェアの拡大、メンテナンス事業の安定収益体制の構築・拡充を課題と据え、諸施策を推進してまいりました。

2019年11月には、技術的な強みを持つ関西電機工業株式会社を当社グループに加え、今後需要が高まると予想される太陽光発電設備の保守メンテナンス事業に注力できる体制を整えました。

また管理面では、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として譲渡制限付株式報酬制度の導入を行うとともに、人材育成・評価体系の見直しなどの制度改革を行ってまいりました。

このような取組みの下、当社グループでは、受注高は主にコンベヤ設備、立体駐車設備等の受注により13,070,738千円(前年同期比34.9%増)となりました。売上高については、コンベヤ関連は電力関係、土木関係設備の納入、立体駐車装置関連の本体の新設納入やメンテナンスが堅調に推移したことにより、13,949,994千円(前年同期比4.6%増)となりました。損益面につきましては、コスト削減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進したことにより、営業利益は803,928千円(前年同期比14.2%増)、経常利益は受取配当金の計上等により904,863千円(前年同期比18.0%増)となりましたが、投資有価証券評価損の計上、繰延税金資産の取崩等により親会社株主に帰属する当期純利益は509,215千円(前年同期比27.4%減)となりました。なお、新型コロナウイルスの感染拡大が当社の製品販売、納入に大きな影響を与えることはなく当連結会計年度の業績に与える影響は軽微でありました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

〔コンベヤ関連〕

今後大きな需要が見込まれるトンネル工事向けの延伸コンベヤや大型・重量物の垂直搬送などを取り扱う部門を物流装置事業部として前年度立ち上げ、また既往納入先への部品営業に注力するなど追加受注に努める一方、コスト構造の見直しなどの収益力の強化を行いました。

この結果、受注高は3,517,400千円(前年同期比13.0%増)、売上高は石炭火力発電所、土木関連のコンベヤ設備や保守部品の納入等は順調に推移したものの、トンネル工事向け設備の工事遅延により4,746,863千円(前年同期比19.0%減)となりましたが、土木、プラント案件の受注採算の改善によりセグメント利益は470,198千円(前年同期比19.6%増)となりました。

〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、新規案件の獲得に注力するとともに、通常のメンテナンスをグループ外部の協力会社へ移管し提案型保全工事に業務をシフトする施策を実施しました。

この結果、受注高は、主に平面往復式及びタワー式立体駐車装置の契約により7,250,771千円（前年同期比34.1%増）、売上高は、商業施設、マンション向けなどの新規設備納入に加え、メンテナンス、保全工事も堅調に推移したことにより6,705,528千円(前年同期比8.0%増)となりました。一方、工事損失引当金繰入等によりセグメント利益は1,148,378千円(前年同期比3.0%増)となりました。

〔太陽光発電システム関連〕

太陽光発電システム関連では、関西電機工業株式会社が当社グループに加わることにより、受注高は機器、発電設備ともに増加し1,921,880千円(前年同期比121.3%増)、売上高につきましても機器販売に加え発電設備の設置工事が順調にすすんだことにより2,116,917千円(前年同期比119.6%増)、のれんの償却費、子会社株式取得費用の発生があったもののセグメント利益は30,584千円(前年同期セグメント損失9,628千円)となりました。

〔情報サービス関連〕

情報サービス関連は、システム開発関係を中心に売上高は380,684千円(前年同期比26.2%増)、新規採用者の稼動遅れによりセグメント損失1,802千円(前年同期セグメント利益4,659千円)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ709,735千円増加し、5,213,583千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、720,741千円(前年同期は2,652,633千円の獲得) となりました。これは主に、コンベヤ、立体駐車装置新設案件、太陽光ディベロップ案件の入金による売上債権の減少、税金等調整前当期純利益の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、349,985千円(前年同期は228,878千円の使用) となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出、有形、無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、339,699千円(前年同期は1,271,835千円の使用)となりました。これは主に、子会社株式購入資金及び運転資金としての長期借入による収入によるものです。

③生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	4,435,226	△29.6
立体駐車装置関連	6,274,178	+8.1
太陽光発電システム関連	770,245	+194.8
合計	11,479,650	△7.2

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。(上記の金額には、消費税等は含まれておりません。)

(b) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	3,517,400	+13.0	8,435,717	△12.7
立体駐車装置関連	7,250,771	+34.1	5,607,495	+10.8
情報サービス関連	380,684	+26.2	—	—
太陽光発電システム関連	1,921,880	+121.3	356,295	△35.4
合計	13,070,738	+34.9	14,399,509	△5.8

(注)1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．「情報サービス関連」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	4,746,863	△19.0
立体駐車装置関連	6,705,528	+8.0
情報サービス関連	380,684	+26.2
太陽光発電システム関連	2,116,917	+119.6
合計	13,949,994	+4.6

(注) 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
芙蓉総合リース㈱	1,435,750	10.8	—	—
㈱ICHIKAWA	—	—	2,009,860	14.4

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び、財務諸表、重要な会計方針に記載のとおりであります。また決算期間における収益、費用に影響を与える見積りを行わなければならない場合は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っております。新型コロナウイルスの感染拡大により財務諸表の作成に当たっては、仕入価格等の上昇の影響が今後発生すると考慮して見積り及び予測を行っていますが、全ての影響について合理的に見積り及び予測を行うことは困難であり収束時期等によっては変動する可能性があります。

②経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は13,949,994千円(前年同期比4.6%増)となりました。損益面につきましても、コスト削減、経費の圧縮などを推進しました結果、営業利益は803,928千円(前年同期比14.2%増)、経常利益は受取配当金の計上等により904,863千円(前年同期比18.0%増)となりました。有価証券評価損等を特別損失に計上したことに加え、繰延税金資産を取崩したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は509,215千円(前年同期比27.4%減)となりました。

③財政状態の分析

当連結会計年度において関西電機工業株式会社が連結子会社となったことにより、前連結会計年度末との比較・分析の金額には関西電機工業株式会社の当連結会計年度末の金額が含まれております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して357,877千円減少の15,882,963千円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金が1,423,664千円、投資有価証券が559,877千円減少しましたが、現金及び預金が987,618千円、のれんが255,718千円増加したことによるものです。負債は、前連結会計年度と比較して365,870千円減少の8,133,801千円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が721,334千円、前受金が740,602千円減少しましたが、長期借入金が733,653千円増加したことによるものです。純資産は、前連結会計年度と比較して7,993千円増加の7,749,662千円となりました。主な内訳は、その他有価証券評価差額金は388,039千円減少、自己株式は46,595千円増加しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が445,523千円増加したことによるものです。

④経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度は、設備投資や建設需要が底堅さを維持したものの、新型コロナウイルス感染拡大により先行き不透明な状況が続きました。コンベヤ関連事業においては設計・製作・調達・工事でのコスト低減、経費の圧縮などを行い、受注採算も改善したため、前連結会計年度に比べ大幅に改善し営業利益を計上することができました。

コンベヤ事業、立体駐車装置事業ともに、海外調達の推進等により、更なるコストダウンに努め、鋼材等の原材料価格の変動の影響を吸収し、収益体制を確保する事業展開を今後も推進します。

⑤戦略的現状と見通し

コンベヤ事業においては、運搬機メーカーとして培った技術を活かしながら、顧客第一主義のもと提案営業力の強化を図り、そのニーズに即した新機種投入、付加価値の高い商品提供や新サービスの開発、販売展開を推進してまいります。安定的な事業としての部品販売を維持、強化させながら、新商品開発、新販売ルートの構築により事業を発展させてまいります。引き続きコスト削減努力により価格競争力を強化させます。

都市部における地下トンネルにおいて掘削土砂を地上に垂直搬送する「スネークベルコン」、トンネル工事の掘削ずり出し設備としての需要増が見込まれる「延伸コンベヤ」を開発、販売し、今後予想される大規模案件に積極的に提案していく方針です。

従来から販売している、プラント設備向けコンベヤについては部品販売にも注力してまいります。

立体駐車装置事業においては、商品レパートリーと販売ルート増加による受注拡大に注力しております。また、新機種の開発、調達コスト削減と工場操業度改善と固定費負担軽減によるコスト競争力強化、メンテナンス網の強化とリフレッシュ工事等のソリューション営業展開によるメンテナンス事業の充実、発展を図っております。会社の機能を充実させ、期待通りの成果が出せるよう注力し、立駐業界でのリーディングカンパニーを目指します。

情報サービス事業においては、ＴＣＳホールディングス株式会社との資本業務提携等により、新たな展開を行い、事業基盤拡大と収益体質確保を図ります。

太陽光発電システム関連事業においては、新たにグループに加わった関西電機工業株式会社と連携し機器の販売、太陽光発電所ディベロップ事業からの転換を図ってまいります。

積極的に行動し、最大限の能力発揮できる企業風土構築と人材能力向上・育成により、当社グループの持続的な成長を果たせるよう経営基盤の強化に努めます。

⑥資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第２　事業の状況　３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(1) 経営成績等の状況の概要　②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

また、キャッシュ・フローの指標は以下のとおりであります。

	2017年３月期	2018年３月期	2019年３月期	2020年３月期
自己資本比率(%)	58.7	46.5	47.7	48.8
時価ベースの自己資本比率(%)	46.5	31.9	20.1	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	―	―	38.8	230.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	―	―	171.2	110.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しています。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

⑦経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、より強力に経営構造の改革を推進するため、毎期経営方針を策定しております。当社グループの事業領域におきましては原材料価格の動向や設備投資の調整、為替の変動等により、楽観を許さない状況が続くと想定せざるを得ません。そうした中にあっても、安定的な収益体制を確立し、持続的な成長を果たすことを目指します。売上確保とともに利益を重視することを基本方針とし、選択と集中で事業規模に合わせた体質改善により経営基盤の強化に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1)資本業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	契約締結日	契約内容
日本コンベヤ株式会社	TCSホールディングス株式会社	2013年３月28日	資本業務提携

注　2016年４月１日に日本コンベヤ株式会社が単独株式移転により、当社を設立したことに伴い、上記契約関係についても日本コンベヤ株式会社から当社に継承されております。

(2)株式譲渡契約

当社の連結子会社である日本コンベヤ株式会社は、2019年11月26日開催の取締役会において、関西電機工業株式会社の全株式を取得し完全子会社とするため、当該会社株主である寺田哲也氏等との間で、株式譲渡契約を締結することを決議し、2019年11月29日付で締結いたしました。

詳細は、「第４　経理の状況　１　連結財務諸表等　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンベヤ及び立体駐車装置の新製品、新技術に関する研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は日本コンベヤ株式会社のエンジニアリング部が中心となって行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、コンベヤ関連17,596千円、立体駐車装置関連73,389千円の合計90,985千円であり、その主な内容はコンベヤ関連の土木用延伸コンベヤの開発、立体駐車装置関連の立体駐車装置の開発、改良、標準図作成であります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資額(リース資産を含む)は、コンベヤ関連58,024千円、立体駐車装置関連9,082千円、太陽光発電システム関連3,017千円、全社資産54,653千円であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。内容について特記すべき事項はありません。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2020年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	従業員数(人)
日本コンベヤ㈱	姫路工場(兵庫県姫路市香寺町)	コンベヤ関連	コンベヤ及び立体駐車装置部品生産設備	31,829	76,577	381,000(45,101)	1,722	491,129	24(5)

(注) １.帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」であります。
２.帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。
３.従業員数の( )は臨時雇用者数を外書きしております。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

②　【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2020年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年６月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,416,046	6,416,046	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株であります。
計	6,416,046	6,416,046	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

①　【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③　【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2016年４月１日 (注)	6,416,046	6,416,046	3,800,000	3,800,000	1,200,000	1,200,000

(注)　発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、会社設立によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	19	29	71	23	6	4,058	4,206	―
所有株式数（単元）	―	9,481	1,759	21,828	873	60	29,923	63,924	23,646
所有株式数の割合（%）	―	14.8	2.8	34.1	1.4	0.1	46.8	100.0	―

（注） 自己株式115,571株は、「個人その他」に 1,155単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
豊栄実業株式会社	東京都豊島区目白二丁目16番20号	318	5.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	292	4.6
ＮＣホールディングス取引先持株会	東京都千代田区鍛冶町一丁目７番７号	159	2.5
シグマトロン株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目８番14号	156	2.5
ＭＵＴＯＨホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目１番３号	152	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	134	2.1
インターネットウェア株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目８番14号	129	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口５）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	123	2.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	119	1.9
株式会社テクノ・セブン	東京都世田谷区池尻三丁目１番３号	116	1.9
計	―	1,702	27.0

（注） 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式　115,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,276,900	62,769	―
単元未満株式	普通株式　23,646	―	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,416,046	―	―
総株主の議決権	―	62,769	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義(失念)の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数５個が含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ＮＣホールディングス株式会社	東京都千代田区鍛冶町一丁目７番７号	115,500	―	115,500	1.8
計	―	115,500	―	115,500	1.8

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第３号及び会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年２月13日)での決議状況 (取得期間2019年２月14日～2019年５月13日)	80,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	45,700	22,809,400
当事業年度における取得自己株式	34,300	18,601,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	8,589,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	17.2
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	―	―

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年12月20日)での決議状況 (取得期間2019年12月23日～2020年６月22日)	100,000	65,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	100,000	62,272,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	2,727,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	4.2
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	―	―

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2020年３月27日)での決議状況 (取得期間2020年３月30日～2020年９月30日)	100,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	―	―
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	50,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	15,900	8,001,100
提出日現在の未行使割合(%)	84.1	84.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	186	112,247
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(譲渡制限付株式報酬としての処分)	65,755	34,390,911	—	—
保有自己株式数	115,571	—	131,471	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への安定的な配当を最も重要な政策と位置づけて、業績に見合った配当を実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることを基本方針として経営にあたってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当の年１回を基本的な方針としております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

上記の方針に基づき、業績や内部留保等を総合的に勘案した結果、当事業年度につきましては、期末配当を１株当たり10円とさせていただきます。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
2020年５月25日 取締役会決議	63,004	10

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性を高めるため公正な経営の実現を重要課題としております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置づけております。コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともにインターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

② 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性と取締役相互牽制による業務執行の適正性をより高めるため、監査等委員会設置会社の形態を採用しております。当社グループの経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況については次のとおりです。

取締役会は、梶原浩規代表取締役社長、吉川博志取締役、高山正大取締役の業務執行取締役３名、社外取締役である片山卓朗取締役、高木俊幸取締役並びに下記記載の社外取締役である監査等委員３名の合計８名で構成され、原則毎月開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各業務執行取締役の業務執行を監督いたします。

なお、当社の取締役の定数は12名以内、そのうち監査等委員は４名以内とする旨を定款に定めております。

子会社においては、社長、取締役、事業部長等で構成する経営会議、事業会等を定期的に開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況等の情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映しております。

監査等委員会は、いずれも社外取締役である高田明夫取締役、藤枝政雄取締役、矢野一取締役にて構成されています。毎月監査等委員会を開催するとともに、取締役会に出席し、取締役の業務執行を監査するとともに、重要な決定に参加します。また、子会社において毎月開催しております経営会議、事業会からの業務執行状況の報告を受け、取締役会が委任した重要な業務の執行状況を監督するとともに内部監査室の監査結果の報告を受け、評価を行い監査意見を形成いたします。

このように当社においては、監査等委員会による監査体制、並びに監査等委員会が会計監査人や内部監査室との連携を図る体制により、十分な監査体制が構築されているものと考えております。

また、内部監査につきましては内部監査室が中心となって、監査等委員会、会計監査人と相互に連携し内部監査を行っております。

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

顧問弁護士からは、必要に応じて適宜コーポレート・ガバナンス等に関する法的アドバイスを受けております。

ロ　リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理のため、当社グループ全体における法令遵守及び高い企業理念に基づく行動のより一層の徹底を図っています。経営トップをはじめとして役員、従業員一人ひとりが、企業倫理と利益を両立させるという理念を持ち、グループ全体で企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進してまいります。

③　会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第１項の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額の金額となります。

④　自己の株式の取得の機関決定

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

⑤ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条に基づき、剰余金の配当等同条第１項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等に関する事項の決定を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑥　中間配当の機関決定

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

⑦　取締役及び監査等委員の責任免除の機関決定

当社は、取締役及び監査等委員である取締役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第１項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)および監査等委員(監査等委員であった者を含む。)の会社法第423条第１項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。また、同法第427条第１項の規定により、社外取締役及び監査等委員である社外取締役との間に、同法第423条第１項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

⑧　株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

⑨　取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会での取締役選任決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものと定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性8名　女性―名　（役員のうち女性の比率―%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	梶　原　浩　規	1962年５月13日生	1986年４月 2000年４月 2006年10月 2012年２月 2017年３月 2017年４月 2017年６月 2018年６月 2018年６月	株式会社三和銀行 入行 ソニー生命株式会社 入社 株式会社カジ・ビジネス・コンサルティング 代表取締役社長 株式会社ライフプラザパートナーズ　入社 本社営業部長 明治機械株式会社 太陽光発電事業部長 株式会社エスココーポレーション取締役 当社取締役(監査等委員) 当社代表取締役社長(現任) 日本コンベヤ株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 2	3,006
取締役 経営企画本部 経営企画部長	吉　川　博　志	1962年12月９日生	1985年４月 2007年１月 2013年６月 2015年３月 2015年６月 2017年11月 2018年６月 2018年６月	スルガ銀行株式会社　入行 株式会社ダッチェス　代表取締役 株式会社雪国まいたけ　取締役管理本部長 チムニー株式会社　執行役員総務部長 同社　執行役員総務部長兼事業推進部長 当社経営企画本部経営企画部長 当社取締役経営企画本部経営企画部長(現任) エヌエイチサービス株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 2	2,630
取締役	髙　山　正　大	1980年７月30日生	2007年６月 2008年９月 2011年６月 2011年６月 2012年11月 2014年６月 2015年６月 2016年４月 2016年６月	㈱テクノ・セブン取締役(現任) インターネットウェア㈱代表取締役社長(現任) 武藤工業㈱取締役(現任) 東京コンピュータサービス㈱取締役(現任) 株式会社企業創経研究所（現ＴＣＳビジネスアソシエ株式会社）代表取締役社長（現任） 日本コンベヤ㈱　取締役 ＴＣＳホールディングス㈱取締役(現任) 当社取締役(現任) ＮＣシステムソリューションズ㈱代表取締役社長(現任)	(注) 2	12,480
取締役	片　山　卓　朗	1950年10月８日生	1980年４月 1982年４月 1984年４月 2018年５月 2019年６月	司法修習生 弁護士登録 弁護士黒田節哉の下で勤務弁護士 片山綜合法律事務所開設　所長・弁護士 奥・片山・佐藤法律事務所開設代表弁護士（現任） 当社取締役(現任)	(注) 2	―

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
取締役	高　木　俊　幸	1957年10月20日生	1983年４月 2011年４月 2012年６月 2017年４月 2020年４月 2020年６月	松下電器産業株式会社　入社 パナソニック株式会社　役員 パナソニックシステムワークス株式会社　代表取締役 パナソニック株式会社常務役員 パナソニック株式会社アプライアンス社　上席副社長　エアコンカンパニー社長 パナソニック株式会社アプライアンス社　エグゼクティブ・アドバイザー（現任） 当社取締役(現任)	(注) 2	—
取締役 監査等委員	髙　田　明　夫	1948年10月17日生	1978年５月 2005年12月 2008年１月 2008年４月 2008年４月 2008年６月 2011年６月 2015年３月 2015年６月 2016年４月	検事任官(大阪、神戸等の地検検事歴任) 宮崎地方検察庁検事正 検事退官 弁護士登録 髙田明夫法律事務所開設 日本コンベヤ㈱監査役 ㈱エイチアンドエフ社外監査役 アトラ㈱社外取締役(現任) 日本コンベヤ㈱取締役(監査等委員) 当社取締役(監査等委員)（現任）	(注) 3	—
取締役 監査等委員	藤　枝　政　雄	1967年５月29日生	1995年３月 1999年９月 2008年６月 2010年６月 2015年６月 2016年４月 2016年４月 2018年６月 2019年２月	日本公認会計士協会登録 藤枝政雄公認会計士事務所開設 日本コンベヤ㈱監査役 ㈱ＴＢグループ社外取締役 日本コンベヤ㈱取締役(監査等委員) 当社取締役(監査等委員)（現任） 日本コンベヤ㈱監査役 株式会社アサヒペン　社外取締役（現任） 株式会社ストライク　企業情報部シニアアドバイザー（現任）	(注) 3	—
取締役 監査等委員	矢　野　一	1964年４月24日生	1987年４月 2010年４月 2015年４月 2017年６月 2018年６月 2019年４月 2019年６月	安田火災海上保険（現　損害保険ジャパン日本興亜）株式会社　入社 損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス（現　ＳＯＭＰＯヘルスサポート）株式会社取締役 損害保険ジャパン日本興亜株式会社　埼玉業務部　部長 ＴＣＳビジネスアソシエ株式会社取締役 ＴＣＳビジネスアソシエ株式会社常務取締役（現任） エヌ・ティ・ティ・システム開発株式会社　取締役 ＴＣＳホールディングス株式会社経営管理部　部長（現任） 当社取締役(監査等委員)（現任）	(注) 3	—
計						18,116

（注）１．取締役　片山卓朗氏および高木俊幸氏並びに監査等委員である取締役 髙田明夫、藤枝政雄および矢野一の各氏は、会社法施行規則第２条第３項第５号に規定する社外役員に該当する、会社法第２条第15号に規定する社外取締役です。

２．2020年３月期定時株主総会終了時から2021年３月期に係る定時株主総会終結の時までです。

３．2020年３月期定時株主総会終了時から2022年３月期に係る定時株主総会終結の時までです。

４．当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、下記の補欠の監査等委員である取締役を選任しております。なお、本選任の効力につきましては、その就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとしております。

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
取締役 監査等委員	北 川 健 太 郎	1959年９月14日生	1985年４月 2009年10月 2015年12月 2017年９月 2018年２月 2019年11月 2020年３月	検事任官 大阪地方検察庁刑事部長 大阪高等検察庁次席検事 最高検察庁刑事部長 大阪地方検察庁検事正 退官 弁護士登録 弁護士法人中央総合法律事務所入所	（注）	―

（注）補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

北川健太郎氏は、就任した場合、社外取締役となります。

② 社外取締役と当社との関係

イ 社外取締役の選任状況

当社の社外取締役は５名で、内３名は、監査等委員である取締役であります。社外取締役と当社には、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の重要な利害関係はありません。

社外取締役片山卓朗氏は弁護士の資格を有し、取締役会に出席し、専門的見地から発言を行っております。

社外取締役高木俊幸氏は、大手電機メーカーの経営者の経験があり、取締役会に出席し、経営全般について有効な助言を行って頂きます。

社外取締役(監査等委員)髙田明夫氏、藤枝政雄氏は、それぞれ弁護士及び公認会計士の資格を有し、取締役会に出席し、専門的見地から発言を行っております。それぞれ他社の社外取締役に就任されておりますが、それらの会社と当社には、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役（監査等委員）矢野一氏は、他社で取締役として会社経営に参加した経験があり、取締役会に出席し、専門的見地から発言を行っております。常務取締役に就任しているＴＣＳビジネスアソシエ株式会社とは、当社のホームページの作成を委託するなどの取引があります。また、経営管理部長を務めるＴＣＳホールディングス株式会社には、経営指導料を支払っております。

補欠の監査等委員である取締役の北川健太郎氏は、弁護士の資格を有しており、就任した場合は、取締役会に出席し、専門的見地から発言を行って頂きます。

当社は、社外取締役(監査等委員)を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、当社との間で重要な利害関係がなく、一般株主と利益相反のおそれがない独立性を有しており、専門知識、経験等が当社の監査体制の強化に生かせると判断できる方を選任しております。

ロ 社外取締役(監査等委員)と監査部門の連携状況

社外取締役(監査等委員)は取締役の業務執行、意思決定及び内部統制システムの整備状況を監査するため取締役会に出席し意見を述べるとともに、監査役監査基準に則り独立性の保持に努めるとともに常に公正不偏の立場を保持し監査を行っております。

また、内部監査部門である内部監査室と必要に応じ財務報告に係る内部統制報告制度の内部監査に関し打合せを行っております。

会計監査人とも必要に応じて、会計上及び内部統制に関する打ち合わせを行い相互に連携を高めております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査

監査等委員は３名で、客観的な立場から取締役の職務執行を監視しております。また、弁護士及び公認会計士の資格を有するものがおり、法務及び財務、会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を月１回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
髙田　明夫	13	13
藤枝　政雄	13	13
矢野　　一	10	10

監査等委員会における主な検討事項として、子会社を含めた検漏取締役の業務執行及び取締役会が委任した重要な業務の執行状況、利益計画の進捗状況、内部監査室からの監査結果. 会計監査人からの監査結果等について検討しております。

② 内部監査

内部監査につきましては内部監査室（２名で構成）と内部統制評価チームが、監査等委員会、会計監査人と相互に連携し内部監査を行っております。また、内部監査室と監査等委員会は、必要に応じて連絡会議を開催しております。

内部統制の有効性及び業務執行状況について、当社監査等委員会とグループ各社監査役及び当社の内部監査室が連携して、グループ各社及び各事業場を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は取締役会に報告しております。

③ 会計監査の状況

1 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

2 継続監査期間

４年間

（注）当社は、2016年４月に日本コンベヤ株式会社（現連結子会社）による単独株式移転によって設立された純粋持株会社であり、当社設立前の日本コンベヤ株式会社における継続監査期間を含めると14年になります。

3 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

成本　弘治（有限責任 あずさ監査法人）

神﨑　昭彦（有限責任 あずさ監査法人）

4 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士試験合格者等６名、その他８名であり、その他はシステム監査担当者等であります。

5 監査法人の選定方針と理由

監査法人の、当社および当社の連結対象会社を含めた監査能力、監査に係るコスト、監査の継続性を検討したうえで、監査法人内における担当公認会計士のローテ―ション制度などがあり、公正な会計監査が確保されるとの理由で監査法人を選定しております。

6 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員及び監査等委員会は、取締役や子会社の執行役員及び内部監査室から監査法人の業務遂行状況に関する情報連携を受け、また監査法人から品質管理システムに関する概要書を受領し、監査等委員会としても直接面談を行って説明を受けるなど、監査の品質、監査体制、独立性について検討を行い、これらの点において問題ないと評価しております。

（監査報酬の内容等）

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,900	―	33,100	―
連結子会社	420	―	420	―
計	36,320	―	33,520	―

（監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容）

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a. を除く）

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

（監査報酬の決定方針）

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士等の独立性を損ねることのないよう、監査日数、会社の規模、業務の特性等を勘案し、当社監査等委員会による同意のうえ、適切に決定することとしております。

当連結会計年度において決定方針に変更はありません。

（監査法人の選定方針と理由）

当社の監査法人の選定方針は、監査法人の総合的能力、独立性、品質管理体制等を検討し、適格性に問題がないと判断したうえで決定しております。

（監査等委員会による監査報酬の同意理由）

取締役会が提出した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第１項の同意をした理由は、監査日数、会社の規模、業務の特性を勘案し、前年実績と比較した上で妥当と判断したからであります。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く）	31,169	31,169	—	—	—	4
社外役員（監査等委員）	5,550	5,550	—	—	—	4

(注)取締役(監査等委員を除く)の基本報酬の額には、譲渡制限付株式の付与による報酬額として2,969千円が含まれています。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人給与が支給されていないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲内で、取締役については取締役会で、監査等委員については監査等委員会の協議で決定しております。

取締役の具体的な報酬額は、取締役会決議により代表取締役社長に決定を一任されております。代表取締役は株主総会で承認された限度額の範囲内で、役位と職務に応じて算定された額と業績評価を加算し、決定を行っております。

監査等委員につきましては、監査等委員の協議による基準で算定しております。

当社の取締役の報酬の額は、2017年６月27日開催の第１回定時株主総会において、当社取締役（監査等委員である取締役を除く）については、年額１億8千万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人部分の給与は含まれない）とご承認いただいておりますが、2019年６月25日開催の第３回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。）（以下「対象取締役」といいます。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有進めることを目的として、上記の報酬額とは別枠で、対象取締役に対し、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することを決議しました。

当該報酬額は、年額1億円以内といたします。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式とは別に、事業戦略上の重要性、取引先との事業場の関係等を総合的に勘案し政策的に必要とする株式を、純投資目的以外の目的である投資株式として区分して扱っております。

当該株式の買い増し処分の要否は、当社の成長に必要かどうか、他に有効な資金活用はないか等の観点で、担当役員による検証を適宜行い、必要に応じ取締役会に諮ることとしています。

さらに、保有の意義や当初予定していた目的・効果が発揮されているか、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を精査し、2018年12月より取締役会において年に１度継続的にモニタリングしていく方針といたしました。

② 日本コンベヤ㈱における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である日本コンベヤ㈱については以下のとおりであります。

ａ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

特定投資保有株式保有の妥当性については、ＮＣホールディングス株式会社の2019年６月24日開催の定時取締役会において、当該株式を保有する日本コンベヤ株式会社の2019年６月23日開催の定時取締役会において、保有の目的と意義が担当役員から説明があり、保有の妥当性について検証・審議のうえ承認決議を行っています。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	―	―
非上場株式以外の株式	7	528,363

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

当事業年度において株式数が増加した銘柄はありません

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

当事業年度において株式数が減少した銘柄はありません。

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	前事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
㈱アイレックス	20,000	20,000	当社グループの製品の販売、製作に係る業務のより円滑な推進により、当社の中長期的な企業価値向上に資するため保有しております。	有
	30,440	56,600		
明治機械㈱	1,926,000	1,926,000	当社グループの製品の販売、製作に係る業務のより円滑な推進により、当社の中長期的な企業価値向上に資するため保有しております。	無
	362,125	564,376		
アンドール㈱	1,500	1,500	当社グループの製品の販売、製作に係る業務のより円滑な推進により、当社の中長期的な企業価値向上に資するため保有しております。	有
	748	730		
ＭＵＴＯＨホールディングス㈱	8,400	8,400	当社グループの製品の販売、製作に係る業務のより円滑な推進により、当社の中長期的な企業価値向上に資するため保有しております。	有
	11,911	15,842		
㈱みずほフィナンシャルグループ	749,160	749,160	金融関連業務のより円滑な推進により、当社の中長期的な企業価値向上に資するため保有しております。	無（注）
	92,596	128,331		
大和証券グループ本社㈱	10,000	10,000	金融関連業務のより円滑な推進により、当社の中長期的な企業価値向上に資するため保有しております。	有
	4,192	5,390		
住友不動産㈱	10,000	10,000	当社グループの製品販売先業界の有力企業である同社との関係維持・向上を通じた、当社の中長期的な企業価値向上に資するため保有しております。	無
	26,350	45,860		

（注）㈱みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である株式会社みずほ銀行は当社株式を保有しております。

みなし保有株式

みなし保有株式は保有しておりません。

ｂ．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)
非上場株式	5	45,102	5	45,102
非上場株式以外の株式	18	748,612	16	853,830

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式	16	—	—
非上場株式以外の株式	39,890	12,588	32,159

c．当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した銘柄はありません。

d．当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した銘柄はありません。

③　提出会社における株式の保有状況
当社においては、事業遂行目的のため保有している完全子会社の株式以外に株式は保有しておりません。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2019年４月１日から2020年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年４月１日から2020年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等について的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行う研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当連結会計年度 (2020年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,667,873	5,655,491
受取手形及び売掛金	5,065,802	3,642,138
電子記録債権	32,539	134,411
製品	－	189,799
仕掛品	※3 646,038	※3 523,162
開発事業等支出金	1,065,496	828,320
原材料及び貯蔵品	476,919	496,587
その他	793,874	843,469
貸倒引当金	△25,501	△17,604
流動資産合計	12,723,041	12,295,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 87,185	※1 104,400
機械装置及び運搬具（純額）	30,252	102,945
土地	※4 487,210	※4 619,180
リース資産（純額）	54,720	38,613
その他（純額）	8,608	34,301
有形固定資産合計	※2 667,977	※2 899,441
無形固定資産		
のれん	－	255,718
リース資産	27,144	16,624
その他	54,394	71,317
無形固定資産合計	81,539	343,660
投資その他の資産		
投資有価証券	2,142,685	1,582,808
関係会社株式	25,217	10,807
関係会社出資金	15,093	15,093
長期貸付金	18,156	15,453
繰延税金資産	347,711	445,990
その他	280,326	341,730
貸倒引当金	△60,908	△67,800
投資その他の資産合計	2,768,282	2,344,083
固定資産合計	3,517,798	3,587,186
資産合計	16,240,840	15,882,963

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当連結会計年度 （2020年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 3,274,983	2,553,649
短期借入金	700,000	400,000
1年内償還予定の社債	－	10,000
1年内返済予定の長期借入金	－	216,648
リース債務	49,539	50,440
未払法人税等	124,985	152,558
前受金	1,818,960	1,078,358
賞与引当金	153,981	174,197
完成工事補償引当金	124,000	104,000
工事損失引当金	※3 9,000	※3 115,000
移転損失引当金	62,906	62,196
その他	533,269	638,259
流動負債合計	6,851,626	5,555,308
固定負債		
社債	－	20,000
長期借入金	－	733,653
リース債務	278,607	231,537
再評価に係る繰延税金負債	※4 18,489	※4 18,489
退職給付に係る負債	752,978	845,106
役員退職慰労引当金	－	69,854
移転損失引当金	576,369	514,001
資産除去債務	17,200	20,200
その他	3,900	125,150
固定負債合計	1,647,545	2,577,992
負債合計	8,499,171	8,133,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	1,221,755	1,218,861
利益剰余金	2,177,972	2,623,495
自己株式	△23,835	△70,430
株主資本合計	7,175,893	7,571,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578,137	190,097
土地再評価差額金	※4 △12,361	※4 △12,361
その他の包括利益累計額合計	565,775	177,735
純資産合計	7,741,668	7,749,662
負債純資産合計	16,240,840	15,882,963

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）	当連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）
売上高	13,337,577	13,949,994
売上原価	※2,※3,※4 10,788,419	※2,※3,※4 11,098,052
売上総利益	2,549,158	2,851,942
販売費及び一般管理費	※1,※4 1,845,449	※1,※4 2,048,013
営業利益	703,708	803,928
営業外収益		
受取利息	664	792
受取配当金	57,562	61,799
有価証券売却益	25,774	20,430
受取保険金	9,318	14,973
その他	20,354	24,279
営業外収益合計	113,674	122,275
営業外費用		
支払利息	16,360	6,201
支払手数料	2,206	2,292
有価証券売却損	19,872	6,169
為替差損	3,297	2,891
その他	9,028	3,786
営業外費用合計	50,765	21,340
経常利益	766,617	904,863
特別利益		
固定資産処分益	－	63
特別利益合計	－	63
特別損失		
固定資産処分損	※5 1,910	※5 560
投資有価証券評価損	10,088	74,406
関係会社株式評価損	25,167	－
会員権評価損	－	1,980
事務所移転費用	19,329	－
特別損失合計	56,495	76,946
税金等調整前当期純利益	710,122	827,980
法人税、住民税及び事業税	137,550	222,555
法人税等調整額	△129,008	96,208
法人税等合計	8,542	318,764
当期純利益	701,580	509,215
親会社株主に帰属する当期純利益	701,580	509,215

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）	当連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）
当期純利益	701,580	509,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97,795	△388,039
その他の包括利益合計	※1 △97,795	※1 △388,039
包括利益	603,784	121,175
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	603,784	121,175

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年４月１日　至 2019年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,800,000	1,221,755	1,476,392	△876	6,497,271	675,932	△12,361	663,571	7,160,842
当期変動額									
剰余金の配当									－
親会社株主に帰属する当期純利益			701,580		701,580				701,580
自己株式の取得				△22,958	△22,958				△22,958
自己株式の処分									－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△97,795		△97,795	△97,795
当期変動額合計	－	－	701,580	△22,958	678,621	△97,795	－	△97,795	580,826
当期末残高	3,800,000	1,221,755	2,177,972	△23,835	7,175,893	578,137	△12,361	565,775	7,741,668

当連結会計年度(自 2019年４月１日　至 2020年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,800,000	1,221,755	2,177,972	△23,835	7,175,893	578,137	△12,361	565,775	7,741,668
当期変動額									
剰余金の配当			△63,692		△63,692				△63,692
親会社株主に帰属する当期純利益			509,215		509,215				509,215
自己株式の取得				△80,986	△80,986				△80,986
自己株式の処分		△2,894		34,390	31,496				31,496
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△388,039		△388,039	△388,039
当期変動額合計	－	△2,894	445,523	△46,595	396,033	△388,039	－	△388,039	7,993
当期末残高	3,800,000	1,218,861	2,623,495	△70,430	7,571,926	190,097	△12,361	177,735	7,749,662

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）	当連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	710,122	827,980
減価償却費	81,486	73,779
のれん償却額	－	30,137
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,565	△1,413
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	42,280	△20,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	104,048	15,716
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△74,000	106,000
移転損失引当金の増減額（△は減少）	△26,486	△63,078
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	44,833	84,236
有価証券売却損益（△は益）	△5,902	△14,260
受取利息及び受取配当金	△58,227	△62,592
支払利息	16,360	6,201
為替差損益（△は益）	△192	753
固定資産処分損益（△は益）	1,910	497
投資有価証券評価損益（△は益）	10,088	74,406
関係会社株式評価損	25,167	－
会員権評価損	－	1,980
事務所移転費用	19,329	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,782,079	1,765,464
たな卸資産の増減額（△は増加）	△434,800	236,088
開発事業等支出金の増減額（△は増加）	△590,992	291,646
仕入債務の増減額（△は減少）	△45,374	△1,465,023
前受金の増減額（△は減少）	1,305,096	△1,008,373
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,677	120,372
その他	△134,929	△76,717
小計	2,770,008	923,800
利息及び配当金の受取額	58,227	62,592
利息の支払額	△15,490	△6,540
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△140,783	△259,109
事務所移転費用の支払額	△19,329	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,652,633	720,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△86,007	△77,820
定期預金の払戻による収入	－	56,000
投資有価証券の取得による支出	△443,251	△345,685
投資有価証券の売却による収入	383,162	315,319
有形固定資産の取得による支出	△22,476	△33,516
無形固定資産の取得による支出	△22,995	△20,336
連結の範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による支出	－	※2 △267,189
貸付けによる支出	△6,100	－
貸付金の回収による収入	5,686	2,703
保険積立金の積立による支出	△11,327	△13,042
保険積立金の払戻による収入	11,223	17,314
その他	△36,791	16,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,878	△349,985

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）	当連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,250,000	6,400,000
短期借入金の返済による支出	△16,450,000	△6,700,000
社債の償還による支出	－	△5,000
長期借入れによる収入	－	900,000
長期借入金の返済による支出	－	△64,162
自己株式の取得による支出	△22,958	△80,986
配当金の支払額	△40	△62,910
リース債務の返済による支出	△48,835	△47,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,271,835	339,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	△720
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,152,072	709,735
現金及び現金同等物の期首残高	3,351,775	4,503,847
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,503,847	※1 5,213,583

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　5社

日本コンベヤ㈱、ＮＣシステムソリューションズ㈱、エヌエイチサービス㈱

関西電機工業㈱、丹那アグリソーラ―エナジー合同会社

（連結の範囲の変更）

日本コンベヤ㈱が2019年４月２日に丹那ソーラ―エナジー合同会社を取得したことにより、また2019年11月29日に関西電機工業㈱の全株式を購入したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数　１社

Nippon Conveyor Vietnam Co.,Ltd. は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数　　0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数　2社

Nippon Conveyor Vietnam Co., Ltd. 及びNH Parking Systems Taiwan Co., Ltd. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

4　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　たな卸資産

製品	…評価基準は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
仕掛品	…評価基準は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
開発事業等支出金	…評価基準は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
原材料	…評価基準は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年４月１日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～35年
機械装置及び運搬具	５年～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として計算する定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保に対し予想される補修費用に備えて、過去２年間の実績率に基づいて計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち、原価の発生見込額が受注金額を超過し、かつその超過額が合理的に見積り可能となったものについて、当該損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 移転損失引当金

連結子会社の事業所の移転以降の不動産賃貸契約の解約不能期間において発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

僅少なものを除き５年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

売上計上基準

工事契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を採用しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和２年法律第８号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（未適用の会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年３月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日）

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年７月４日）

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　2019年７月４日）

・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）

・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年３月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年３月31日）

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年３月期の年度末より適用予定であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年３月31日）

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年３月期の年度末より適用予定であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた5,098,341千円は、「受取手形及び売掛金」5,065,802千円、「電子記録債権」32,539千円として組み替えております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

当社グループは、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響が少なくとも１年程度続くとの仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルスの感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（連結貸借対照表関係）

※１　国庫補助金等の圧縮記帳により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当連結会計年度 （2020年３月31日）
建物	5,421千円	5,421千円

※２　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当連結会計年度 （2020年３月31日）
有形固定資産の減価償却累計額	1,687,425千円	1,875,481千円

※３　たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当連結会計年度 （2020年３月31日）
仕掛品	3,023千円	33,611千円

※４　土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

再評価の方法…　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日　2000年３月31日

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

※５　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当連結会計年度 （2020年３月31日）
支払手形	404,101千円	―千円

※６　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当連結会計年度 （2020年３月31日）
受取手形裏書譲渡高	―千円	22,182千円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の内訳の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
給料手当	575,735千円	638,279千円
賞与引当金繰入額	26,729	27,078
退職給付費用	37,398	47,080
手数料	324,744	391,994
地代家賃	170,238	167,307
のれん償却額	―	30,137

※２　期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
売上原価	4,392千円	113,527千円

※３　売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
△74,000千円	106,000千円

※４　一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
92,017千円	90,985千円

※５　固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
建物及び構築物	939千円	―千円
その他	970	560
計	1,910	560

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△145,507千円	△618,313千円
組替調整額	4,185	59,190
税効果調整前	△141,321	△559,122
税効果額	43,525	171,082
その他有価証券評価差額金	△97,795	△388,039
その他の包括利益合計	△97,795	△388,039

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,416,046	―	―	6,416,046

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	895	45,945	―	46,840

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

2019年２月13日の取締役会決議による自己株式の取得　45,700株

単元未満株式の買取りによる増加　245株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年５月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,692	10.00	2019年３月31日	2019年６月26日

当連結会計年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,416,046	―	―	6,416,046

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,840	134,486	65,755	115,571

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

2019年２月13日の取締役会決議による自己株式の取得　34,300株

2019年12月20日の取締役会決議による自己株式の取得　100,000株

単元未満株式の買取りによる増加　186株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分　65,755株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年５月28日取締役会	普通株式	63,692	10.00	2019年３月31日	2019年６月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年５月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	63,004	10.00	2020年３月31日	2020年６月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
現金及び預金勘定	4,667,873千円	5,655,491千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△164,025	△441,908
現金及び現金同等物	4,503,847	5,213,583

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

持分の取得により新たに丹那アグリソーラ―エナジー合同会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに丹那アグリソーラ―エナジー合同会社の取得価額と丹那アグリソーラ―エナジー合同会社取得のための支出（純増）との関係は次のとおりです。

流動資産	54,480千円
持分の取得価額	54,480千円
現金及び現金同等物	10〃
差引：取得のための支出	54,470千円

株式の取得により新たに関西電機工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに関西電機工業株式会社株式の取得価額と関西電機工業株式会社取得のための支出（純増）との関係は次のとおりです。

流動資産	1,469,331千円
固定資産	304,322〃
のれん	269,177〃
流動負債	△1,099,536〃
固定負債	△301,295〃
株式の取得価額	642,000千円
現金及び現金同等物	429,281〃
差引：取得のための支出	212,718千円

３　重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	21,731千円	―千円

（リース取引関係）

1　ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、日本コンベヤ㈱大阪支社における会計システム用コンピュータ（器具備品）であります。

・無形固定資産

主として、日本コンベヤ㈱大阪支社における会計システム用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資資金を銀行借入及び社債により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子手形債権に係る信用リスクは取引先の与信管理を行いリスクの低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務の支払いに充当することでヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。また、その一部には、製作品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、概ね同じ外貨建ての資産の範囲内にあります。借入金は運転資金の調達を、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で９年１か月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

②　市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用する方針です。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、市場リスク管理規程に従い、連結子会社の管理部で行っております。また、同社の管理部長は、取締役会にデリバティブ取引も含んだ財務報告をすることになっております。また、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に同社の取締役会で決議されることになります。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき各社管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

前連結会計年度（2019年３月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,667,873	4,667,873	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,065,802	5,065,802	—
(3) 電子記録債権	32,539	32,539	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,097,583	2,097,583	—
資産計	11,863,798	11,863,798	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,274,983	3,274,983	—
(2) 短期借入金	700,000	700,000	—
(5) リース債務 ※	328,146	314,002	△14,144
負債計	4,303,130	4,288,986	△14,144

※　リース債務の金額は、流動負債と固定負債のリース債務の合計額であります。

当連結会計年度（2020年３月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,655,491	5,655,491	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,642,138	3,642,138	—
(3) 電子記録債権	134,411	134,411	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,534,706	1,534,706	—
資産計	10,966,748	10,966,748	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,553,649	2,553,649	—
(2) 短期借入金	400,000	400,000	—
(3) 社債 ※1	30,000	30,000	—
(4) 長期借入金 ※2	950,301	947,870	△2,430
(5) リース債務 ※3	281,978	267,215	△14,762
負債計	4,215,928	4,198,735	△17,193

※1　１年以内償還予定社債は、負債(3)社債に含めております。

※2　１年以内返済予定長期借入金は、負債(4)長期借入金に含めております。

※3　リース債務の金額は、流動負債と固定負債のリース債務の合計額であります。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式及び投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

すべて変動金利によるものであり、短期間で金利を見直していることから、当該帳価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	2019年３月31日	2020年３月31日
非上場株式	45,102	45,102
非上場債券	―	3,000
関係会社株式	25,217	10,807
関係会社出資金	15,093	15,093

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2019年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,667,873	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,065,802	—	—	—
電子記録債権	32,539	—	—	—

当連結会計年度（2020年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,655,491	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,642,138	—	—	—
電子記録債権	134,411	—	—	—

（注４）社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2019年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	700,000	—	—	—	—	—
リース債務	49,539	46,832	37,562	28,920	25,721	139,569

当連結会計年度（2020年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	400,000	—	—	—	—	—
社債	10,000	10,000	10,000	—	—	—
長期借入金	216,648	211,128	199,992	197,533	125,000	—
リース債務	50,440	37,562	28,920	25,485	24,568	115,001

（有価証券関係）

1　その他有価証券

前連結会計年度（2019年３月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	1,711,424	814,461	896,963
（2）その他	28,989	21,363	7,625
小計	1,740,413	835,824	904,588
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株式	277,439	343,745	△66,306
（2）その他	79,730	84,001	△4,270
小計	357,169	427,746	△70,576
合計	2,097,583	1,263,571	834,012

（注）１　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

２　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について10,088千円減損処理を行っています。

なお、その他有価証券の減損を行う場合は、期末日現在の時価が50％以上下落したもの、さらに、上記以外の30％以上50％未満下落の銘柄についても、個別に回復可能性を検討し、回復の見込みのないものについては、減損処理の対象にしております。

当連結会計年度（2020年３月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	1,151,489	746,941	404,548
（2）その他	13,194	6,050	7,144
小計	1,164,684	752,991	411,692
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株式	266,803	380,001	△113,198
（2）その他	103,218	123,167	△19,948
小計	370,021	503,168	△133,146
合計	1,534,706	1,256,160	278,546

（注）１　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

２　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について74,406千円減損処理を行っています。

なお、その他有価証券の減損を行う場合は、期末日現在の時価が50％以上下落したもの、さらに、上記以外の30％以上50％未満下落の銘柄についても、個別に回復可能性を検討し、回復の見込みのないものについては、減損処理の対象にしております。

2　売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年４月１日　至 2019年３月31日)

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	285,959	23,697	18,784
債券	8,196	—	4
その他	91,907	2,076	1,083
合計	386,062	25,774	19,872

当連結会計年度(自 2019年４月１日　至 2020年３月31日)

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	221,278	18,088	5,500
債券	—	—	—
その他	97,531	2,342	638
合計	318,809	20,430	6,138

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定拠出年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	708,145千円	752,978千円
退職給付費用	101,462	100,144
退職給付の支払額	△56,628	△15,908
連結子会社の増加に伴う増加額	―	7,891
退職給付に係る負債の期末残高	752,978	845,106

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当連結会計年度 （2020年３月31日）
非積立制度の退職給付債務	752,978千円	845,106千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	752,978	845,106
退職給付に係る負債	752,978千円	845,106千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	752,978	845,106

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　　前連結会計年度　101,462千円　　当連結会計年度　100,144千円

３．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度33,136千円、当連結会計年度 35,720千円でありました。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当連結会計年度 （2020年３月31日）
（繰延税金資産）		
貸倒引当金	26,942 千円	30,474 千円
賞与引当金	47,511	53,833
工事損失引当金	2,777	35,218
完成工事補償引当金	38,260	31,849
役員退職慰労引当金	—	21,392
移転損失引当金	197,252	176,457
退職給付に係る負債	232,335	258,808
減損損失	143,292	136,264
棚卸資産評価損	7,610	42,320
繰越欠損金（注２）	204,768	37,585
その他	65,265	127,193
繰延税金資産小計	966,018 千円	951,398 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注２）	△35,620	△1,907
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△326,349	△401,716
評価性引当額小計（注１）	△361,969	△403,624
繰延税金資産合計	604,048 千円	547,774 千円
（繰延税金負債）		
連結子会社の時価評価差額	— 千円	16,678 千円
固定資産圧縮積立金	383	358
その他有価証券評価差額金	255,953	84,745
繰延税金負債合計	256,337 千円	101,783 千円
差引：繰延税金資産の純額	347,711 千円	445,990 千円
（再評価に係る繰延税金資産）		
土地再評価差額金	16,613 千円	16,613 千円
評価性引当額	△16,613	△16,613
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
（再評価に係る繰延税金負債）		
土地再評価差額金	18,489 千円	18,489 千円
再評価に係る繰延税金負債合計	18,489 千円	18,489 千円

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めていた「棚卸資産評価損」は、繰延税金資産の総額に対する金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「繰延税金資産」の「その他」に表示していた72,876千円は、「棚卸資産評価損」7,610千円、「その他」65,265千円として組み替えております。

（注）１．評価性引当額が41,655千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社日本コンベヤ株式会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を30,773千円認識しなくなったことにより減少したものの、役員退職慰労引当金等の一時差異に係る評価性引当額を75,405千円計上したことに伴うものであります。

２．税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2019年３月31日）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	―	―	―	―	―	204,768	204,768千円
評価性引当額	―	―	―	―	―	△35,620	△35,620〃
繰延税金資産	―	―	―	―	―	169,148	(b)169,148〃

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金204,768千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産169,148千円を計上しております。当該繰延税金資産169,148千円は、連結子会社日本コンベヤ株式会社における税務上の繰越欠損金の残高199,731千円（法定実効税率を乗じた額）及び連結子会社ＮＣシステムソリューションズ株式会社における税務上の繰越欠損金の残高5,036千円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2015年３月期、2016年３月期、2017年３月期に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2020年３月31日）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	―	―	―	―	―	37,585	37,585千円
評価性引当額	―	―	―	―	―	△1,907	△1,907〃
繰延税金資産	―	―	―	―	―	35,677	(b) 35,677〃

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金37,585千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産35,677千円を計上しております。当該繰延税金資産35,677千円は、連結子会社日本コンベヤ株式会社における税務上の繰越欠損金の残高34,949千円（法定実効税率を乗じた額）及び連結子会社ＮＣシステムソリューションズ株式会社における税務上の繰越欠損金の残高2,636千円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2016年３月期、2017年３月期、2019年３月期、2020年３月期に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当連結会計年度 （2020年３月31日）
法定実効税率	30.62	30.62%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.91	0.44
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.47	△0.43
のれん償却額	―	1.11
評価性引当額の増減	△28.19	5.03
住民税均等割	2.59	2.00
税額控除	△1.83	△1.55
その他	△2.43	1.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.20	38.50

（企業結合等関係）

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　関西電機工業株式会社

事業の内容　　太陽光発電システム関連

② 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である日本コンベヤ株式会社は、自社の太陽光発電事業強化の一環として、今後需要が高まると期待される太陽光発電設備の保守メンテナンス事業に注力することを計画しており、この分野において技術的な強みを持つ関西電機工業株式会社との連携を深めることによって高いシナジー効果が得られると判断したことから、当該会社の発行する全株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2019年11月29日（株式取得日）

2019年12月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率　　100％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

日本コンベヤ株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年１月１日から2020年３月31日まで。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	642,000千円
取得原価		642,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　34,481千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

269,177千円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,469,331千円
固定資産	304,322〃
資産合計	1,773,654〃
流動負債	1,099,536〃
固定負債	301,295〃
負債合計	1,400,831〃

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,629,131千円
営業利益	172,421〃
経常利益	182,429〃
税金等調整前当期純利益	182,429〃
親会社株主に帰属する当期純利益	111,232〃

（概算額の算定方法）

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは日本コンベヤ株式会社がコンベヤ事業、立体駐車装置事業及び太陽光発電システム事業を扱っており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、ＮＣシステムソリューションズ株式会社が情報サービス事業を行っております。

従って、当社グループはグループ会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンベヤ関連」「立体駐車装置関連」「情報サービス関連」及び「太陽光発電システム関連」の４つを報告セグメントとしております。

当連結会計期間より、「人材派遣関連」としていた報告セグメント情報を「情報サービス関連」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で記載しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンベヤ関連」は、ベルトコンベヤ及び附帯機器の製作・据付・販売をしております。

「立体駐車装置関連」は、立体駐車装置の製作・販売および関連工事の施工・保守・点検をしております。

「情報サービス関連」は、情報サービス業務をしております。

「太陽光発電システム関連」は、太陽光発電所の分譲販売及び太陽光発電システム機器の販売・据付をしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

第３四半期連結会計期間において、関西電機工業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「太陽光発電システム関連」のセグメント資産が2,030,400千円増加しております。

当社グループの管理部門については連結経営が進む中でグループ一体経営を目的とした機能としての意味合いが強くなったため、第１四半期連結会計期間より「コンベヤ関連」と「立体駐車装置関連」に配分しておりました管理部門の費用の一部について、セグメント利益の調整欄に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	情報サービス関連	太陽光発電システム関連	計	
売上高						
外部顧客への売上高	5,861,435	6,210,544	301,543	964,053	13,337,577	13,337,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	157,293	43,393	88,317	―	289,004	289,004
計	6,018,728	6,253,937	389,861	964,053	13,626,581	13,626,581
セグメント利益又はセグメント損失(△)	393,125	1,115,000	4,659	△9,628	1,503,157	1,503,157
セグメント資産	9,216,937	4,837,145	383,149	1,156,399	15,593,631	15,593,631
その他の項目						
減価償却費	23,175	21,340	561	―	45,080	45,080
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,951	26,605	―	―	31,557	31,557

当連結会計年度(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	情報サービス関連	太陽光発電システム関連	計	
売上高						
外部顧客への売上高	4,746,863	6,705,528	380,684	2,116,917	13,949,994	13,949,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	11,311	―	11,311	11,311
計	4,746,863	6,705,528	391,996	2,116,917	13,961,306	13,961,306
セグメント利益又はセグメント損失(△)	470,198	1,148,378	△1,802	30,584	1,647,359	1,647,359
セグメント資産	6,142,854	5,414,876	344,540	3,186,799	15,089,070	15,089,070
その他の項目						
減価償却費	15,145	5,890	558	3,313	24,908	24,908
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,024	9,082	―	3,017	70,123	70,123

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,626,581	13,961,306
セグメント間取引消去	△289,004	△11,311
連結財務諸表の売上高	13,337,577	13,949,994

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,503,157	1,647,359
全社費用等(注)	△799,448	△843,430
連結財務諸表の営業利益	703,708	803,928

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,593,631	15,089,070
全社資産(注)	804,546	1,003,404
その他の調整額	△157,337	△209,511
連結財務諸表の資産合計	16,240,840	15,882,963

(注)　全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	45,080	24,908	36,406	48,870	81,486	73,779
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,557	70,123	36,294	54,653	67,851	124,777

(注)　減価償却費の調整額は、各セグメントに配分しない全社費用であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	中近東	アフリカ	その他	合計
12,934,558	342,286	11,292	―	49,440	13,337,577

(注)　売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
芙蓉総合リース㈱	1,435,750	コンベヤ関連

当連結会計年度(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	中近東	アフリカ	その他	合計
13,312,556	297,454	9,130	323,593	7,259	13,949,994

(注)　売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ICHIKWA	2,009,860	コンベヤ関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

「太陽光発電システム関連」セグメントにおいて、関西電機工業株式会社等を連結の範囲に含めたことにより、のれんが255,718千円増加しております。

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	情報サービス関連	太陽光発電システム関連	計		
当期償却額	—	—	—	30,137	30,137	—	30,137
当期末残高	—	—	—	255,718	255,718	—	255,718

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
１株当たり純資産額	1,215.48円	1,230.01円
１株当たり当期純利益	109.46円	80.04円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	701,580	509,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	701,580	509,215
普通株式の期中平均株式数(株)	6,409,642	6,362,326

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期限
関西電機工業㈱	第１回無担保社債	2018年３月15日	35,000	30,000 (10,000)	0.227	無担保社債	2023年３月15日
合計	—	—	35,000	30,000 (10,000)	—	—	—

（注）１．「当期末残高」欄の(内書)は、１年内償還予定の金額であります。

２．当期首残高は、関西電機工業㈱のみなし取得日2019年12月31日の残高です。

３．連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額の総額

１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
10,000	10,000	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	700,000	400,000	0.5	—
１年以内に返済予定の長期借入金	—	216,648	0.5	—
１年以内に返済予定のリース債務	49,539	50,440	3.5	—
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	—	733,653	0.5	2024年12月13日
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	278,607	231,537	3.5	2029年４月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,028,146	1,632,279	—	—

（注）１　長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	211,128	199,992	197,533	125,000
リース債務	37,562	28,920	25,485	24,568

２　平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率であります。

３　リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものを除いて算定しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	2,992,729	6,106,629	8,522,581	13,949,994
税金等調整前四半期(当期)純利益	(千円)	111,545	338,588	466,742	827,980
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	78,830	247,561	317,995	509,215
１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	12.42	38.93	49.91	80.04

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益	(円)	12.42	26.50	11.00	30.12

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年３月31日)	当事業年度 (2020年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,851	55,057
売掛金	※1 26,092	※1 26,730
その他	※1 176,977	※1 240,830
流動資産合計	367,921	322,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	230	212
その他	746	10,707
有形固定資産合計	※2 977	※2 10,920
無形固定資産		
ソフトウエア	513	7,683
無形固定資産合計	513	7,683
投資その他の資産		
関係会社株式	6,989,272	6,989,272
繰延税金資産	12,965	19,314
その他	14,664	15,160
投資その他の資産合計	7,016,902	7,023,746
固定資産合計	7,018,392	7,042,349
資産合計	7,386,314	7,364,967
負債の部		
流動負債		
未払金	※1 24,753	※1 42,954
未払法人税等	81,441	54,692
賞与引当金	28,110	39,251
その他	13,122	16,720
流動負債合計	147,426	153,619
固定負債		
退職給付引当金	5,702	14,874
固定負債合計	5,702	14,874
負債合計	153,129	168,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
資本準備金	1,200,000	1,200,000
その他資本剰余金	1,679,318	1,676,424
資本剰余金合計	2,879,318	2,876,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	577,701	590,480
利益剰余金合計	577,701	590,480
自己株式	△23,835	△70,430
株主資本合計	7,233,184	7,196,473
純資産合計	7,233,184	7,196,473
負債純資産合計	7,386,314	7,364,967

② 【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）	当事業年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）
営業収益	※2 314,920	※2 372,260
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1,※2 230,623	※1,※2 292,717
営業利益	84,296	79,543
営業外収益		
受取手数料	－	※2 4,415
その他	105	29
営業外収益合計	105	4,445
営業外費用		
支払利息	215	－
その他	98	12
営業外費用合計	314	12
経常利益	84,087	83,975
特別損失		
固定資産処分損	－	513
特別損失合計	－	513
税引前当期純利益	84,087	83,462
法人税、住民税及び事業税	26,391	13,340
法人税等調整額	△10,112	△6,348
法人税等合計	16,278	6,992
当期純利益	67,808	76,470

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年４月１日 至 2019年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,800,000	1,200,000	1,679,318	2,879,318	509,893	509,893	△876	7,188,334	7,188,334
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益					67,808	67,808		67,808	67,808
自己株式の取得							△22,958	△22,958	△22,958
自己株式の処分									
当期変動額合計	－	－	－	－	67,808	67,808	△22,958	44,850	44,850
当期末残高	3,800,000	1,200,000	1,679,318	2,879,318	577,701	577,701	△23,835	7,233,184	7,233,184

当事業年度(自 2019年４月１日 至 2020年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,800,000	1,200,000	1,679,318	2,879,318	577,701	577,701	△23,835	7,233,184	7,233,184
当期変動額									
剰余金の配当					△63,692	△63,692		△63,692	△63,692
当期純利益					76,470	76,470		76,470	76,470
自己株式の取得							△80,986	△80,986	△80,986
自己株式の処分			△2,894	△2,894			34,390	31,496	31,496
当期変動額合計	－	－	△2,894	△2,894	12,778	12,778	△46,595	△36,711	△36,711
当期末残高	3,800,000	1,200,000	1,676,424	2,876,424	590,480	590,480	△70,430	7,196,473	7,196,473

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

2　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物は定額法、工具、器具及び備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	4～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

3　引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務で、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （2019年３月31日）	当事業年度 （2020年３月31日）
短期金銭債権	71,118千円	176,101千円
短期金銭債務	4,270	13,210

※２　有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （2019年３月31日）	当事業年度 （2020年３月31日）
有形固定資産の減価償却累計額	93千円	1,543千円

（損益計算書関係）

※１　営業費用の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当事業年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
役員報酬	30,500千円	36,719千円
給料手当	59,546	89,412
賞与引当金繰入額	1,595	2,292
手数料	89,383	89,869
地代家賃	12,541	9,721
おおよその割合		
販売費	0%	0%
一般管理費	100	100

※２　関係会社取引高

	前事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当事業年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
営業取引高		
営業収益	314,920千円	372,260千円
営業費用	18,679	13,074
営業取引以外の取引高	―	4,415

（有価証券関係）

関係会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	前事業年度 （2019年３月31日）	当事業年度 （2020年３月31日）
関係会社株式（子会社株式）	6,989,272	6,989,272
計	6,989,272	6,989,272

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	前事業年度 （2019年３月31日）	当事業年度 （2020年３月31日）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	8,673 千円	12,507 千円
退職給付引当金	1,759	4,555
未払事業税	1,044	43
その他	1,487	3,441
繰延税金資産小計	12,965 千円	20,547 千円
評価性引当金	―	△1,233
繰延税金資産合計	12,965 千円	19,314 千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （2019年３月31日）	当事業年度 （2020年３月31日）
法定実効税率	30.62%	30.62%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09%	0.29%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.10%	△29.59%
評価性引当金の増減	―%	1.48%
住民税均等割	0.85%	1.45%
過年度法人税	―%	3.45%
その他	△3.10%	0.68%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.36%	8.38%

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物及び構築物	230	—	—	17	212	49
その他	746	11,392	—	1,432	10,707	1,493
有形固定資産計	977	11,392	—	1,450	10,920	1,543
無形固定資産						
ソフトウェア	513	9,149	513	1,466	7,683	—
無形固定資産計	513	9,149	513	1,466	7,683	—

（注）当期増加額の主なものは、その他のパーソナルコンピューター、ソフトウエアの給与計算ソフトの購入であります。

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	28,110	39,251	28,110	39,251

（注）引当金の計上理由及び額の算定方法

引当金の計上の理由及び額の算定方法については重要な会計方針の中で記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 　なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 　https://www.nc-hd.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）　当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
会社法第189条第２項各号に掲げる権利
会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	（第３期）	自　2018年４月１日 至　2019年３月31日	2019年６月26日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及び その添付書類			2019年６月26日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	（第４期第１四半期）	自　2019年４月１日 至　2019年６月30日	2019年８月９日 関東財務局長に提出。
		（第４期第２四半期）	自　2019年７月１日 至　2019年９月30日	2019年11月14日 関東財務局長に提出。
		（第４期第３四半期）	自　2019年10月１日 至　2019年12月31日	2020年２月14日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		2019年６月26日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況報告書	2020年１月９日、2020年２月10日、2020年３月10日、2020年４月８日、2020年５月11日、2020年６月６日、関東財務局長に提出。		

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年６月23日

ＮＣホールディングス株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　成　本　弘　治　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　神　﨑　昭　彦　㊞

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＮＣホールディングス株式会社の2019年４月１日から2020年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＮＣホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

＜内部統制監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、ＮＣホールディングス株式会社の2020年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ＮＣホールディングス株式会社が2020年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年６月23日

ＮＣホールディングス株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　成　本　弘　治　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　神　﨑　昭　彦　㊞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＮＣホールディングス株式会社の2019年４月１日から2020年３月31日までの第４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＮＣホールディングス株式会社の2020年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の

実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年６月24日
【会社名】	ＮＣホールディングス株式会社
【英訳名】	NC Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　梶　原　浩　規
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町一丁目７番７号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1　【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長梶原浩規は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2　【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2020年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社２社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社３社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね２／３に達している２事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3　【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4　【付記事項】

該当事項はありません。

5　【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年６月24日
【会社名】	ＮＣホールディングス株式会社
【英訳名】	NC Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　梶　原　浩　規
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町一丁目７番７号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1　【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長梶原浩規は、当社の第４期(自　2019年４月１日　至2020年３月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。